



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月10日
東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績 (平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	19,507	1.7	1,386	11.0	1,359	27.7	863	112.5
26年7月期第3四半期	19,172	6.5	1,248	6.9	1,064	0.1	406	△35.8

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 893百万円(111.1%) 26年7月期第3四半期 423百万円(△35.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年7月期第3四半期	13	84	13	50
26年7月期第3四半期	6	76	6	43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年7月期第3四半期	16,782		5,481		31.7	
26年7月期	12,879		4,945		37.4	

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 5,319百万円 26年7月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	—
27年7月期	—	0.00	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭(上場市場変更記念配当)

3. 平成27年7月期の連結業績予想 (平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,500	7.3	1,850	8.0	1,700	12.6	900	50.9	14	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年7月期3Q	62,356,430株	26年7月期	62,356,430株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	608株	26年7月期	608株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年7月期3Q	62,355,822株	26年7月期3Q	60,111,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景とした設備投資の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。それに伴い、消費税増税後に低迷していた個人消費にも、持ち直しの動きが見られました。当社グループが事業を展開している国内広告市場(※1)においては、平成26年5月以降、広告業の売上高は総じて前年比を上回り、広告需要は堅調に推移しております。

こうした環境下、当社グループは、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画(※2)の中長期的なビジョンである「次世代のクリエイティブ・エージェンシー」の具現化を目指し、積極的な事業活動を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は前年同四半期比で増収増益となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で945百万円増の8,150百万円(前年同四半期末比13.1%増)、当第3四半期連結累計期間の受注高については前年同四半期比で1,968百万円増の22,054百万円(前年同四半期比9.8%増)と好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高19,507百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益1,386百万円(前年同四半期比11.0%増)、経常利益1,359百万円(前年同四半期比27.7%増)、四半期純利益863百万円(前年同四半期比112.5%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額49百万円が含まれております。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2014)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①広告事業

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略・企画・制作を行っております。

当事業では、当社グループの主要務である広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野として位置付けている広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。その結果、自動車、電気・情報通信、飲料、衣料等の業種を中心として、レギュラー案件等の受注が好調に伸びました。また、広告主直接取引における新規顧客の獲得、並びに得意先案件の受注規模の拡大が寄与し、広告事業全体の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要があった前年同四半期比で増加いたしました。また、売上高の増加、採算性を重視したコスト管理の徹底が奏功し、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高18,417百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益2,575百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額49百万円が含まれております。

②映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業では、ミュージックビデオ制作において、高利益率のライブ映像・演出映像の案件受注が大幅に増加し、アニメーション制作においては案件の受注単価が上昇したことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、売上高が増加したこと及び全体として利益率の高い案件の比重が高まったことにより、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高1,090百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益105百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,038百万円増加し、13,497百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,338百万円減少しましたが、売掛金及び受取手形が3,807百万円、仕掛品が1,181百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて136百万円減少し、3,284百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が26百万円増加しましたが、その他に含まれる保険積立金が69百万円、のれんが49百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 総資産

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,902百万円増加し、16,782百万円となりました。

④ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,675百万円増加し、8,165百万円となりました。主な要因は、未払金が177百万円減少しましたが、短期借入金が2,000百万円、その他に含まれる前受金が921百万円増加したことによるものです。

⑤ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて307百万円減少し、3,134百万円となりました。主な要因は、長期借入金が375百万円減少したことによるものです。

⑥ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて535百万円増加し、5,481百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により863百万円増加しましたが、配当金の支払により374百万円減少したことにより利益剰余金が488百万円増加したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月11日に発表いたしました、平成27年7月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、TYO-ASIA PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,878,433	2,540,238
受取手形及び売掛金	3,782,986	7,590,936
仕掛品	1,480,966	2,662,812
原材料及び貯蔵品	5,786	6,309
その他	318,924	713,319
貸倒引当金	△8,663	△16,580
流動資産合計	9,458,434	13,497,036
固定資産		
有形固定資産	2,013,778	1,991,438
無形固定資産		
のれん	231,886	181,974
その他	92,608	80,637
無形固定資産合計	324,495	262,612
投資その他の資産		
投資有価証券	127,093	153,114
その他	1,213,583	938,673
貸倒引当金	△257,915	△60,851
投資その他の資産合計	1,082,761	1,030,936
固定資産合計	3,421,036	3,284,987
資産合計	12,879,470	16,782,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,745,900	3,446,839
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	528,571	351,520
未払法人税等	207,061	441,498
未払消費税等	231,911	174,424
賞与引当金	600	4,746
その他	276,803	1,246,878
流動負債合計	4,490,849	8,165,908
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,425,000
リース債務	237,800	216,908
役員退職慰労引当金	305,084	321,271
退職給付に係る負債	17,073	18,552
資産除去債務	82,742	143,104
その他	-	10,120
固定負債合計	3,442,701	3,134,957
負債合計	7,933,550	11,300,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,895	1,848,895
資本剰余金	845,027	845,027
利益剰余金	2,105,715	2,594,583
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,799,528	5,288,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,235	31,446
その他の包括利益累計額合計	13,235	31,446
新株予約権	49,576	71,219
少数株主持分	83,578	90,096
純資産合計	4,945,919	5,481,158
負債純資産合計	12,879,470	16,782,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	19,172,075	19,507,251
売上原価	15,714,243	15,927,585
売上総利益	3,457,831	3,579,666
販売費及び一般管理費	2,209,663	2,193,612
営業利益	1,248,167	1,386,054
営業外収益		
保険返戻金	23,701	31,813
その他	35,355	23,002
営業外収益合計	59,056	54,815
営業外費用		
支払利息	52,742	37,132
売上債権売却損	48,485	16,563
その他	141,280	27,736
営業外費用合計	242,508	81,431
経常利益	1,064,716	1,359,438
特別利益		
受取保険金	-	103,311
その他	4,387	81
特別利益合計	4,387	103,392
特別損失		
固定資産除却損	22,349	51,905
ゴルフ会員権評価損	1,200	14,242
貸倒引当金繰入額	102,032	-
その他	2,225	126
特別損失合計	127,806	66,275
税金等調整前四半期純利益	941,297	1,396,556
法人税、住民税及び事業税	415,727	552,113
法人税等調整額	110,097	△31,143
法人税等合計	525,824	520,969
少数株主損益調整前四半期純利益	415,472	875,586
少数株主利益	9,313	12,583
四半期純利益	406,159	863,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	415,472	875,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,924	18,210
その他の包括利益合計	7,924	18,210
四半期包括利益	423,397	893,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,083	881,213
少数株主に係る四半期包括利益	9,313	12,583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,235,519	936,555	19,172,075	—	19,172,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,540	982	11,522	△11,522	—
計	18,246,060	937,537	19,183,598	△11,522	19,172,075
セグメント利益	2,478,471	95,713	2,574,184	△1,326,016	1,248,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,326,016千円には、セグメント間取引消去2,093千円及び全社費用△1,328,110千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,417,154	1,090,097	19,507,251	—	19,507,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,906	44,732	61,638	△61,638	—
計	18,434,060	1,134,829	19,568,890	△61,638	19,507,251
セグメント利益	2,575,080	105,055	2,680,136	△1,294,081	1,386,054

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,294,081千円には、セグメント間取引消去1,079千円及び全社費用△1,295,161千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更することにいたしました。

当該変更の背景は、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接取引）において、取り扱う広告媒体および制作物が多様化し、業務領域が広域化しつつあるためです。

このため、従来の報告セグメントを跨いだ案件が複数発生するようになっており、「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」を「広告事業」に統合し、「その他」を「映像関連事業」と実態に即した名称に改称することで、当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメント区分を変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。